



市議会だより

平成27年
第4回定例会
第44号

発行：青森市議会（中央一丁目22-5 TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824）編集：議会広報広聴特別委員会



〈耐震補強及び大規模改修工事に係る契約の締結議案が可決された、議会棟の工事後の外観イメージパス〉

第4回定例会の概要

議会棟耐震補強及び大規模改修 工事に係る契約など70件を可決

東北六魂祭青森開催事業費を含む補正予算を可決

平成27年第4回定例会は11月26日から12月22日までの27日間の会期で開かれ、議会棟耐震補強及び大規模改修工事に係る契約の締結や公の施設の指定管理者の指定（37件）、東北六魂祭青森開催事業費を含む平成27年度一般会計補正予算など70件が可決・同意されました。（審議結果は11ページに掲載）今期定例会では、アウガを管理する青森駅前再開発ビル株式会社との今後についてや市役所新庁舎に関する質問が多く行われました。また、市政全般に関する一般質問は5日間にわたり25人の議員が行いました。以下、可決された主な議案、総括質疑、一般質問、予算特別委員会の質疑、可決された議員提出議案、常任・議会運営・特別委員会の開催状況等をお知らせします。

可決された主な議案

本定例会で市長から提案され、可決された主な議案をお知らせします。

○青森市個人番号の利用に関する条例の制定について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号の利用について必要な事項を定めるため制定するもの。

○青森市市税条例等の一部を改正する条例の制定について

地方税法の一部改正に伴い、換価の猶予に係る申請期間等を定める等のため改正するもの。

○青森市土地改良事業負担金等徴収条例等の一部を改正する条例の制定について

土地改良事業負担金等に係る督促手数料及び延滞金の徴収等に関する規定を整理するため改正するもの。

○平成27年度青森市一般会計補正予算（第5号）

補正額 △5億2千750万円
主な予算として

東北六魂祭青森開催事業
（250万円）

※平成28年に本市で開催されることとなった東北六魂祭の準備に要する経費。

小中学校大規模改修事業
（1千356万3千円）

※アスベスト含有断熱材を使用している小・中学校の劣化等が見られる煙突の封じ込め工事実施に要する経費。

（次ページに続く）

主な内容

第4回定例会の概要	P1	可決された主な議案	P1～P2	総括質疑一般質問	P2 P2～P6	予算特別委員会	P6～P9
議員提出議案	P9	傍聴者の声トピックスなど	P10	議案・諮問・請願審議結果	P11	委員会の活動	P12

社会保障・税番号制度システム整備事業
(97万6千円)
※個人番号通知カード及び個人番号カードへの転入・転居等による記載事項の変更の記載に当たって、当該事務に迅速かつ正確に対応するため、カード追記欄に記載可能なプリンタ(15台)の導入及び保守に要する経費。
資産税賦課事務
(1千51万8千円)
※住宅用地特例適用漏れに係る納付者への補填金の支払いに要する経費などのほか、市街化調整区域における課税誤りに係る納付者への補填金の支払いに要する経費。

人件費関連
マナズ
(△2億3千24万1千円)
※配置人員確定に伴う調整など。

○契約の締結について(議会棟耐震補強及び大規模改修工事)
耐震補強及び内外装改修工等一式

契約金額2億5千571万1千600円

○公の施設の指定管理者の指定について
市の公の施設の管理を行うこととなる指定管理者を指定するもの、青森市立すみれ寮など計37件。

○黒石地区清掃施設組合の共同処理する事務の変更及び黒石地区清

掃施設組合規約の変更について
同組合の共同処理する事務及び規約の変更について、同組合構成市町村において協議するためのもの。

総括質疑

総括質疑は、赤木長義議員が公の施設の指定管理者の指定(青森市浪岡交流センター)の議案のほか2議案に対し行いました。その中から、一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

公明党 赤木 長義

問 浪岡交流センターの指定管理者が平成26年度に撤退したことを踏まえ、どのような検証を行ったのか。

答 市では、指定管理期間中に同センターの指定管理者が撤退したことを踏まえ、指定管理者の募集に当たっては、施設を安定して管理運営できる団体であることを確認するため、直近3年間の事業報告書及び決算報告書一式を提出させること、また、複数の団体で施設の管理を行うグループ応募の場合も、グループを構成する全ての団体に同様の書類を提出させるなど、応募書類の見直しを行っている。

一般質問

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

新庁舎の地上部分を10階に変更した理由について

自民清風会 中田 靖人

問 平成27年11月12日に開催された青森市役所庁舎整備に関する議員説明会において、新庁舎の地上部分を当初の基本設計案の11階から10階に変更すると発表をしたが、その理由は何か。

答 新庁舎建設の当初の基本設計案では、地下に駐車場を配置し、各階に書庫や会議室を配置する予定であったが、庁舎内の配置などを検討する中で、地下の駐車場配置をやめ、そこに書庫を配置したこと、また、会議室を9階に集約したことなどにより、結果として地上部分は10階でおさまることになったものである。

庁舎整備の際の防災対策設備の導入について

日本共産党 村川 みどり
市役所庁舎は、市民が日常的

に公的サービスを受けるための施設であり、防災上の安全対策は必須である。また、災害の際の避難や防災対策の活動拠点等として欠かせない施設であり、飲料水や電力等の供給面で自立した整備を進める必要がある。そのため、庁舎整備に当たっては、みずから発電する水栓、水も電気も必要としない小便器、電気を使わない自動ドア等、省エネで防災対策にもなる設備の導入を検討してはどうか。

答 議員からの今回の新たな提案については、庁舎整備の実施設設計の段階で検討していきたい。

新庁舎整備の基本設計について

新政無所属の会 小倉 尚裕

問 新庁舎整備については、第1期工事の設計事業者の選定にプロポーザル方式を採用したことにより、今回の基本設計では、平成45年度を目途に判断するとしている第2期工事の整備規模等に対し

て、さまざまな選択肢を残せると思う。この点について市はどう考えているのか。

答 今回の基本設計では、仮に人口減少などにより、第2期工事で議会棟などを整備することが不要と判断した場合に、第1期工事で整備する新庁舎A棟9階に議会棟の機能を配置するなどの可能性・選択肢を確保している。

新庁舎整備後の農林水産部の配置について

自民清風会 長谷川 章悦

問 平成27年11月12日に開催した議員説明会資料の新庁舎の各課フロア配置を見ると、現在、浪岡庁舎にある農林水産部が記載されていないが、同部は新庁舎には配置されないという認識でよいか。

答 青森市役所庁舎整備基本計画では、同部を新庁舎に配置する計画とはなっていないこと、また、浪岡庁舎は現状のまま使用することとしているため、当面は、浪岡庁舎にそのまま配置することになるものと考えている。なお、同部の水産業課は柳川庁舎に配置する計画となっている。

総合評価落札方式の推進について

市民クラブ 木下 靖きのした やすし

問 建設工事の入札では、価格以外の要素について、品質や施工方法等の提案を総合的に評価し、技術と価格の両面から条件が最も有利な者を落札者とする総合評価落札方式を推進していくべきと考えますが、市の見解を示せ。

答 建設工事の入札制度については、これまで品質の確保や競争性の向上、公正性・透明性の確保を目的として、条件つき一般競争入札の導入などの改革に取り組んできた。今後、国や県の動向、他都市の取り組み状況を参考にしながら、総合評価落札方式のさらなる推進について検討を進めていく。

マイナンバー通知カードの受け渡しについて

日本共産党 山脇 智やまわき さとし

問 市では平成27年12月10日から平成28年3月31日まで、返戻されたマイナンバー通知カードの受け渡し臨時交付窓口を市民サロンに開設するが、返戻件数は平成27年12月1日時点で7千253325件にもなっており、同カードの管理期限である平成28年3月31日までに全てのカードを交付することは困難と考える。国からは、管理期限を過ぎたカードは廃棄してもよいとの通達があるが、仮に管理期限を過ぎた場合、市はどのように対応するのか。



〈平成28年3月31日まで、市役所本庁舎1階市民サロンで開設されている、マイナンバー通知カードの受け渡し臨時交付窓口の様子〉

答 同カードの管理期限を過ぎた場合の対応は、残数の状況も鑑み、その時点で市独自に保有し交付することも含め判断したい。

先進地実地体験による職員の人材育成について

社民党 斎藤 憲雄さいとう のりお

問 秋田市では、清掃工場の炉の決定に当たって、職員が選んだ先進地の清掃工場を視察・調査し、自分たちが現地で集めたデータを比較・検討しながら決定したとのことである。本市でも、事業の展開に即して先進地へ職員を派遣し、実地で生きた体験をさせることで人材の育成を図る必要があると思うが、そのための予算措置についてどのように考えるか。

答 各事業の調査に係る旅費等については、その必要性が認められるものは予算措置をしている。

庁舎・青森駅・アウガの一体的な対応について

公明党 赤木 長義あかき みちよし

問 市役所庁舎・青森駅・アウガの3事業については、今後の動向や位置づけなどを踏まえながら、事業間の調整や連携が図られるよう検討するとしているが、その結果、事業費が圧縮できるような形でできれば、市は、この3事業を一体として捉えた対応を進めていくという考えでよいのか。

答 各事業の実施には、限られた財源の中でやりくりすることになるが、市民負担をなるべく軽減することが基本であり、極力有利な財源の確保や経費節減に努め、財政負担を軽減する方策を見出した上で効率的・効果的な対応をしていくことになる。

男女共同参画に関する条例について

社民党 仲谷 良子なかつか りょうこ

問 (仮称)新青森市男女共同参画プラン策定に際し、現在、男女共同参画に関する条例について、どのような検討がなされているのか。

答 同プランは、青森市新総合計画後期基本計画の施策である男女共同参画社会の形成を効果的に推進するための分野別計画に位置づけられ、現在、その策定作業を進めている。同プラン素案の推進体制の中で、男女共同参画社会の実現に向けてより実効性のある取り組みを推進するため、条例化を検討することとしており、同プラン策定後に具体的な取り組みを進めていきたいと考えている。

駅前再開発ビル株式会社 の会長職について

自民清風会 渋谷 勲しぶたに じゅん

問 市長は、これまでのアウガに関する約束についてみずからの責任を果たすため、今後のアウガの方向性が定まるまでは、青森駅前再開発ビル株式会社の会長職を続けるべきと考えるがどうか。

答 アウガは中心市街地活性化を牽引する核的施設であり、本市のまちづくりの推進に必要不可欠な施設であることから存続させなければならぬと考えている。したがって、アウガ再生に向け、市長として、さらには同社の経営者として、全力で取り組んでいきたいと考えている。

駅前再開発ビル株式会社 の債務超過対策について

日本共産党 藤原 浩平ふじはら ひろへい

問 青森駅前再開発ビル株式会社の社長は、新聞報道によると「債務超過に陥るが、イコール倒産ではない。いろいろな手だてを講じる」との考えを示しているが、同社が想定している対策を示せ。

答 同社では、仮に減損会計を適

用し債務超過となった場合には、テナントの退店等が懸念されるため、地権者やテナント等へ説明を尽くし、アウガ内での営業継続を働きかけるとともに、アウガ再生プロジェクトチームによる検討結果を踏まえた対応方針の速やかな検討・実施等により、健全経営に向けて最大限努力していくとのことである。

シタイプロモーションの考え方と進め方について

公明党 渡部 伸広

問 市長が本市の人口減少対策の1つとして掲げている、シタイプロモーションに関する基本的な考え方と進め方を示せ。

答 本市が持つさまざまな地域資源を活用しアピールするシタイプロモーションは、本市の知名度や認知度向上につながるものと考えている。交流・定住人口を拡大させるため、本市の魅力を国内外に発信し多くの人々から「選ばれよう」となるように、さらには市民の誇りや愛着を一層高めるためにシタイプロモーションを戦略的に実施していく。

八甲田丸の定時的な汽笛について

市民クラブ 工藤 健

問 市の歴史的遺産である青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸は、平成27年中に今後20年の保存に向けた改修工事を終えることとなる。この改修に合わせ、八甲田丸の存在を市民、観光客にきちんと伝え、記憶にとどめていただくために、函館市の摩周丸や横浜市の氷川丸のように、定時的に汽笛を鳴らすことを検討してはどうか。

答 八甲田丸の汽笛を定時的に鳴らすことについては有意義と考えており、これまでの関係機関等との協議を踏まえ、今後は地元の方々と協議し、検討していきたい。



〈定時的な汽笛を鳴らすことの検討が求められている青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸〉

TPPによるリンゴ産業への影響について

日本共産党 天内 慎也

問 TPPの大筋合意を受け、平成27年11月18日に開催された国の説明会を踏まえ、本市のリンゴ産業へTPPが与える影響について、市の見解を示せ。

答 国の分析結果では、リンゴへの影響は限定的とされているが、TPP参加国から安価で消費量がふえた場合、価格競争によるリンゴ生産者の所得への影響など、本市リンゴ産業への影響が懸念される。市としては、リンゴ生産者の不安を払拭し、今後も前向きにリンゴ生産に取り組めるよう、関係機関・団体と連携し、国に対して万全の対策を講じるよう求めていく。

ほ場整備の状況と今後の見通しについて

公明党 山本 武朝

問 本市におけるほ場整備事業の状況と今後の見通しを示せ。

答 当該事業は、水田の区画や農

道・水路の整備を行い、将来にわたる優良農地としての有効活用と農地の集積を促進し、農作業の効率化や農業者の経営規模拡大等を図るため実施するものであり、平成26年度までに水田総面積5千320ヘクタールの約74・5%に当たる約3千961ヘクタールの整備を終えている。現在は、八ツ役・諏訪沢・荒川中部・上野・幸畑の5地区合計で約250ヘクタールを整備しており、完了後の平成31年度の進捗率は約79・1%となる。

上野地区ほ場整備事業について

日本共産党 館田 瑠美子

問 上野地区ほ場整備事業については、平成28年度から南側を工事することとなったため、同地区ほ場整備組合では換地計画の同意徴集を行っていたが、その後、県・市より、事業区域内に国・県の補助金で整備した水路があり、補助金を返還する必要があるため、工事をおくらせるとの説明があった。地元からは、既に工事に支障となる小屋の撤去等をした組合員もいることから、当初の期間内での工事を強く求められている。市は、

補助金を返還し当初計画どおりに工着手すべきと思うがどうか。

青森駅周辺整備推進事業の費用圧縮について

市民クラブ 秋村 光男

問 青森駅周辺整備推進事業の費用圧縮に向けて、現在どのような検討を行っているのか。

答 同事業費の縮減については、現在、市・JR東日本・県の3者で検討を行っている。その内容としては、自由通路や駅舎について、施設として必要なものの選択を再度行うことや、位置、線路上空施設の規模を削減することなどについて、3者が協力して検討を進めており、具体的には、東口駅舎の線路側にある用地を駅舎用地として活用することの可能性も含め、施設の配置等の検討を進めている。

除排雪作業に用いる ダンプトラックについて

日本共産党 葛西 育弘

問 除排雪作業に用いるダンプトラックのうち、4トン・8トン・10トン車には差し枠を使用しているが、作業の効率性の観点から、2トン車にも差し枠を使用する考えはないか。

答 除排雪作業で使用する2トン車ダンプトラックにも差し枠を使用することにより、除排雪作業が効率的に行われるものと考えられるが、差し枠の使用対象の拡大には関係機関との協議が必要であるため、来年度に向けて、まずは委託業者からニーズについて聞き取りを行い、その結果を踏まえた上で対応していきたい。



〈除排雪作業の効率性の観点から、2トン車ダンプトラックにも差し枠の使用の検討が求められている(写真は、差し枠を使用して排雪作業をしているダンプトラック)〉

大矢沢地区の市民用 雪捨て場について

自民清風会 里村 誠悦

問 大矢沢地区の市民用雪捨て場設置について、その後の経過を示せ。

答 平成27年第3回定例会の時点では、当該雪捨て場の設置について、用地の所有者2人から承諾を得ており、隣接3町会のうち1町会からは、騒音問題を理由に同意を得られていなかった。その後、当該1町会に対し、できるだけ騒音が生じない利用方法を提案した結果、平成27年10月末に、今冬からの試行的設置の同意が得られたことから、本定例会で関連補正予算が可決されれば、速やかに開設したい。



〈今冬から市民雪捨て場として利用されている、青森市わくわく広場の東側向かいにある大矢沢地区の私有地〉

陸奥湾の環境を考える 週間について

新政無所属の会 中村 美津緒

問 本市にある環境保全活動団体の相互の連携を図り、未来を担う子どもたちにきれいな陸奥湾を残すためにも、語呂合わせで6月21日を「むつ湾の日」とし、陸奥湾の環境を考える週間を定めるべきと平成26年第4回定例会で質問したが、その後の検討状況を示せ。

答 平成28年度から、毎年6月1日から6月21日までを「陸奥湾の環境を考える週間」とするため、環境保全活動団体が相互に連携し、一体的な運動となるような仕組みづくりに向け、鋭意検討作業を進めていく。

障害者差別解消法施行に 向けた市の対応について

新政無所属の会 中村 節雄

問 障害を理由とする差別的解消の推進に関する法律、いわゆる障害者差別解消法の平成28年4月施行に向けた、本市の対応を示せ。

答 市では、同法の趣旨や障がい者差別に関しての理解を深める取

り組みとして、庁内全職員に同法のリーフレットを配布したほか、障害福祉に関する事業所に対し、厚生労働省が作成した「障害者差別解消法福祉事業者向けガイドライン」を配布した。また、平成27年12月3日からの障害者週間に合わせて、市役所内市民サロンでのパネル展示等の実施により、市民への周知を図っていく。

ヘルプカードの 導入について

公明党 軽米 智雅子

問 東京都のように、障がいのある方などが支援を必要とするときに提示するヘルプカードを本市でも導入すべきと思うがどうか。

答 ヘルプカードは、特に聴覚や内部障がい等、外見では障がいのあることがわかりづらい方が、周囲に理解や支援を求める際に有効であると言われている。市では、同カードの形状や掲載する情報量、配付や周知の方法、個人情報保護の観点からの携帯方法など、導入に当たっての諸課題について調査し、(仮称)青森市障がい者計画の策定過程で、その導入に向けて検討を進めている。

障がい児保育巡回指導 事業の対象施設について

無所属 橋本 尚美

問 保育士などが保育所等に出向き、子どもへのかかわり方や保護者への支援等を指導・助言する、障がい児保育巡回指導事業は、現在対象となっていない認定こども園や認可外保育所、幼稚園なども対象施設とすべきではないか。

答 同事業は、就学前の発達のおくれが気になる子どもを対象に実施していることを踏まえ、幼稚園や保育所等が相互に理解を深め、連携の強化等を図るという観点から、関係者との調整を図り、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等も対象施設としていきたいと考えている。

障がい者の健康づくりの 取り組みについて

社民党 藤田 誠

問 障がい者の生活習慣病を予防するため、健康づくりの取り組みが必要と思うが市の考えを示せ。

答 市では、障がいのある方もない方も生活習慣病の予防が必要と

予算特別委員会

予算特別委員会では、平成27年度一般会計・各特別会計・各企業会計補正予算が審査され、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

考えていることから、適切な運動やバランスのとれた食生活等について引き続き啓発していく。今後の障がいのある方への健康づくりの取り組みとしては、市内の障害福祉サービス事業所等への集団指導の機会を捉え、保健師や栄養士による出前健康講座等で積極的な周知を図り、事業所等と連携しながら、個々の健康状態に応じた健康づくりを支援していく。

市民病院の経営形態見直しについて

新政無所属の会 奈良岡隆

問 市民病院の経営形態見直しの取り組み状況と実施時期を示せ。

答 国が示した公立病院改革ガイドラインによると、民間的経営手法の導入を図る観点から、経営形態の見直しを行うことが求められており、市民病院では、平成21年度以降に経営形態を見直した他病院への調査結果を踏まえ、経営形態のメリット、デメリットを検証しつつ、平成27年度中を目途に見直しの方向性を決定することとしている。その後、同年度に策定予定の新たな公立病院改革プランに見直しの実施時期を明記することになると考えている。

自明清風会 渋谷勲

問 平成21年度に、市が青森駅前再開発ビル株式会社へ貸し付けた2億円の返済に対する責任を、現在、市長はどう考えるか。

答 その2億円を含めた市から同社への貸付金については、債務の履行を果たすことが本来あるべき姿と考える。したがって、その返済に向けて同社は、アウガ再生プロジェクトチームによる検討結果を踏まえた、経営改善に向けた取り組み等により、最大限の努力をしていくべきであり、市長、また同社の会長としての責務をしっかりとして果たしていかなければならないと考えている。

市民クラブ 奈良祥孝

問 子ども医療費無料化のように、新規事業の実施により経費が生じれば、予算の総枠は決まっているため、その財源は他を削減して生み出す必要がある。したがって、議会に対し、新規事業の実施の際には、その財源の裏づけを具

体的に説明すべきでないか。

答 新規事業を実施する際は、当該事業を実施するために個別の事業を廃止するといった対応での財源確保はしていない。これまで、行財政改革、事業の選択と集中、見直しといったことによる、市全体の予算編成において財源を確保してきたところである。

自明清風会 長谷川章悦

問 市長マニフェストの外部評価については、進捗状況の妥当性を検証するのではなく、費用対効果を含めた事業の成果を検証すべきと考えるがどうか。

答 市長マニフェストの外部評価については、市が行っている進捗管理の客観性向上を目的に、青森市総合計画審議会の各分科会に意見を聴取する形で実施している。事業の成果を検証するためには、現在の進行管理方法などを見直す必要がある、検討すべき点がさまざまあることから、次回の検討課題として研究していく。

市民クラブ 秋村光男

問 篠田三丁目の国道7号交差点では、圧倒的に弘前方面から千刈方面への右折車が多いが、同交差点の時差式信号機の青色現示は、弘前方面から古川方面に向かう信号が、その逆方向の信号より10秒ほど短く、事故が多発している。安全確保のため、青色現示の時間を見直すべきでないか。

答 当該信号機は、青森県警察本部交通管制センターで、関連する他の信号機と連動してコンピュータ制御しているため、現状の青色現示の時間に設定されているとのことである。



〈東西の進行方向により、信号機の青色現示時間に差がある篠田三丁目の国道7号交差点〉

自明清風会 中田靖人

問 青森市役所庁舎整備第一期工事設計業務公募型プロポーザル応募要項には、技術提案資料作成上の注意事項として、「文章を補完するための最小限の写真、イラスト、イメージ図は使用できるものとするが、設計の内容が具体的に表現されたものであってはならない。」と記載されている。しかし、応募者から提出された同資料には、具体的に建物がイメージできるものや鳥瞰図等が盛り込まれているため、同応募要項に適合しないと思うが、市の見解を示せ。

答 当該資料は、技術提案書を補完するイメージ図として捉えており、審査結果は妥当と判断している。

自明清風会 木戸喜美男

問 平成27年第1回市民意識調査結果報告書の自由記載には、アウガ、青森駅整備、市庁舎整備、除排雪等さまざまな市政に対する意見があるが、「このようなアンケートを行っても、市政に反映されなければ意味がない。」との意見がある。市は、寄せられた意見をどのように活用しているのか。

答 市に回答を求めているものや説明が必要と考えられるものには回答を作成し、市ホームページへの掲載



〈公の施設の指定管理者の指定議案が審議された青森駅前自転車等駐車場〉

や冊子版「市民の声」を作成し市民センター等で公表しているほか、各担当部署の今後の施策、事業推進の参考としている。

新政無所属の会 丸野 達夫

問 青森駅前自転車等駐車場の指定管理者の候補者に選定された事業者は、本市に本社がなく青森営業所のみを置いているが、同営業所の状況及び勤務者の状況はどのようなになっているのか。

答 同営業所は、平成22年2月に開設しており、その営業の状況としては、市内民間企業の受付・車両管理・警備のほか、保養所の管理及び調理等である。また、勤務者の現況としては、施設配置の従業員を除き、同営業所に常駐しているのは、代表取締役社長、企画営業部長、事務員の3名である。

社民党 仲谷 良子

問 地域福祉計画に掲げている地区カルテの整備について、その概要を示せ。

答 地区カルテは、同計画における重点事業として、高齢者数、健康(検)診の受診率等の行政が持つている地域ごとの基礎情報、ひとり暮らし高齢者等の状況などの地域特性のデータ、地区社会福祉協議会の役員等共助協力者の情報、その地区で行われている共助サービスの情報を地区社会福祉協議会ごとに市が整備し、不足する部分は、地区社会福祉協議会から聞いて補いながら、地域でのサービスや支援につなげていくものである。

新政無所属の会 奈良岡 隆

問 少子化対策のための子育て支援として、保育料を引き下げる考えはあるか。

答 本市の保育料は、保護者負担軽減のため、国が示す所得に応じた階層区分を基本にさらに階層を細分化し、最高限度額も国の半程度まで引き下げるなどきめ細かな料金体系としている。また、兄弟姉妹が同時入所した場合の負担軽減等についても市独自のさまざまな対策を講じているため、現状の保育料をさらに引き下げることは考えていない。

日本共産党 天内 慎也

問 県の地域医療構想の試案では、浪岡病院は市民病院と同じ青森圏域となっている。市は、浪岡地区の生活実態を認識して同構想の策定が進められるように対応すべきと思うがどうか。

答 同構想の試案では、患者の住所地ではなく医療機関の所在地を算定基礎とし、実際に患者がどの医療機関で受診しているかを勘案し、圏域間の患者の動向を調整した上で将来の病床数を推計している。県に対しては、医療関係者等の有識者からの意見も伺いながら、今後の圏域ヒアリングなどの場を通じ、必要な意見を申し述べていく。



〈市は、県が策定する地域医療構想が、本市の地区の生活実態を認識して進められるように対応を求められている(写真は、青森市立浪岡病院)〉

自民清風会 鶴山 善也

問 平成27年第3回定例会において、平成27年度青森市一般会計補正予算(第4号)の可決に対し、まちなか保健室については、アウガ及びアウガ以外への設置も視野に柔軟性をもって対応していくことを強く求める附帯決議が可決されたが、このことを市はどのように認識し、今後、どう対応していくのか。

答 同附帯決議を重く受けとめ、アウガ再生プロジェクトチームからの提言を待つており、まちなか保健室の開設準備は行っていない。今後、示される提言内容を踏まえ、適切に対応していく。

公明党 山本 武朝

問 平成28年産米の本市の生産数量目標が前年比0.9%減の1万7千932トンと公表されたが、農業者への配分と目標達成に向けた市の対応について示せ。

答 農業者への配分については、平成28年2月に青森市地域農業再生協議会で配分方法を決定することとなり、同月中に全農家へ通知する予定である。目標達成に向けては、同協議会水田フル活用ビジョンに基づき、飼料用米を初め、大豆や小麦への転作を推進することで達成していきたい。

新政無所属の会 小倉 尚裕

問 リンゴ生産基盤への支援の拡充として、防風ネット設置に対する支援は、補助対象を新規設置だけでなく、その更新についても対象とすべきと思うが、市の考えを示せ。

答 市では、国に対し、国の補助事業である果樹経営支援対策事業について、防風ネットの新設だけでなく、その更新も補助対象とするように要望していくとともに、本市の現状に合った効果的な支援策について、生産者・農協などと協議・検討していきたい。



〈新規の設置だけではなく、更新の際の経費についても、国庫補助事業の対象とすることが求められている防風ネット〉

市民クラブ 工藤健

問 市は、平成27年度に市内の学生団体を対象とした、中心市街地のにぎわい創出に向けた活動経費の一部を補助する、まちなかフィールドスタディ支援事業を新たに創設したが、学生が町なかで活動することへの評価と今後への期待について示せ。

答 学生の方々からは、まちづくりに政策形成市民懇談会での政策提言や元氣都市あおもり応援寄附制度に対しての意見をいただいている。このような政策提言や理想のまちづくりについて、若者の活躍や活動を期待し、それを生かしていきたいと考えている。

市民クラブ 竹山美虎

問 東北六魂祭青森開催を成功に導くためには、本市全体が一体となり盛り上げていく必要がある。そのためには、市民も含めての事前の準備、周知・PRが最も重要と考えるが、市の見解を示せ。

答 市では、東北六魂祭青森開催について、「広報あおもり」やホームページ、関係機関等の広報媒体を通じて周知していくほか、イベント会場の近隣住民にも説明会を開催するなど、市民へ広く周知・働きかけを行う。また、関係機関・団体で組織する連絡会を設

置し、情報共有・意見交換を密にし、連携・協力体制を構築する。

新政無所属の会 中村節雄

問 アウガ東側に位置する市道安方古川通り線(通称)中央古川通りの東側歩道は勾配がきつく、特に冬期はきちんとした融雪・除雪がされないと滑りやすく危険と思われるが、市は、改修についてどのように考えているのか。

答 当該歩道を改修するには、車道を含めた道路全体の改修が必要であり、多額の費用と多くの時間を要することから、歩道部分のみの改修で改善できないか、詳細な現地調査を行った上で、新たな改修方法について検討していく。



歩道の勾配がきつく、危険と思われるアウガ東側に位置する(通称)中央古川通りの東側歩道

公明党 渡部伸広

問 平成26年8月の大雨によって羽白字富田の北高校前バス停留所付近で道路冠水が発生したが、その対策を示せ。

答 当該地区には、国道280号バイパス付近を起点として油川漁港付近へ流れる公共下水道羽白雨水幹線が通っており、青森北高等学校西側の農地の農業用水や市道側溝の水が合流する箇所であるため、関係部局と連携して付近の流水の系統等を調査し、原因を究明した上で対応策を検討していく。



大雨により道路冠水が発生した、羽白字富田の北高校前バス停留所付近

新政無所属の会 奥谷進

問 奥内児童館山側にある清水字浜元51番地付近は大雨の際、床下浸水するなど水害の常襲地域である。この水害対策として側溝の入れかえが必要と考えるがどうか。

答 同地区の水害の原因は、市道側溝の下流側にある国道280号の山側の側溝が大雨の際、満水になり上流側の市道側溝が排水できないことによるものと認識していることから、その対策として、国道280号海側の側溝へ水を分散させる横断側溝の整備を県に要望している。周辺の市道側溝等の整備の必要性については、今後、大雨時の水位の調査や県と現地確認等を行う検討していく。



大雨により床下浸水するなど、水害の常襲地域である清水字浜元51番地付近

日本共産党 館田瑠美子

問 市は、平成27年第2回定例会で、岡田橋の歩道橋整備についての必要性を認識しており、可能な限り早期に予備設計を実施し、概算費用の把握に努めたいと答弁したが、その後の半年間、どのような対応を講じてきたのか。

答 市では、橋梁を構成する橋台、橋脚の基礎設計に必要な地質調査と、地質調査結果を踏まえた概算工費を算出の上、最適な橋梁形式を選定するための予備設計の進め方について検討してきた。地質調査及び予備設計は、専門のコンサルタント業者への委託により実施したいと考えている。

公明党 赤木長義

問 市では、市内の高等学校が全国大会に出場した際の交通費に対し補助金を交付する高等学校全国大会選手派遣事業を実施しているが、その対象は野球等の5つの大会に限られている。公正性・公平性が保たれるように補助金の交付対象大会を見直すべきではないか。

答 他競技の全国大会に出場する団体等への補助金交付については、今後、市スポーツ推進審議会での意見を踏まえつつ、限られた予算の中で、公平性の確保という観点も含め検討していく。

日本共産党 村川みどり

問 市民から、バス停留所の時刻表にも車椅子マークを表示してほしいという要望が寄せられている。市役所前バス停留所等の時刻表へ同マークを表示する場合は、掲載情報量が多いため文字が小さくなり、わかりにくくなることから表示は困難とのことであるが、対応可能なバス停留所から表示していくことはできないか。

答 郊外路線のバス停留所であれば、スペースに余裕がある時刻表もあつたことから、同マークの表示について検討したい。

日本共産党 山脇智

問 小柳第一団地建てかえ工事に伴い撤去された同団地南側のバス待合所を、工事終了後に再設置する考えはあるか。

答 同団地建てかえ後にバス運行を再開する際、従前と同じ場所にはバス待合所を設置するスペースがなく再設置は困難であるため、新たな経路として、小柳小学校東側道路の運行の可能性について現場検証を行った。その結果、同校校門前の信号機を移設しなければ、安全性を確保できないことが判明したことから、同団地建てかえの進捗に合わせ、信号機移設の実現の可能性や想定される課題について関係機関と協議を進めていく。

議員提出議案

全会一致で可決された意見書

青森県乳幼児はつらつ育成事業(子ども医療費助成事業)の拡充を求める意見書

青森県の乳幼児はつらつ育成事業は、就学前までの子どもが対象で、所得制限が厳しく、4歳以上

当市議会は、議員提出議案14件のうち、意見書6件を可決しました。以下は、可決された意見書の要旨をまとめたものです。なお、各意見書はそれぞれ関係機関に提出されます。

得制限を緩和すること、③4歳以上の子どもに係る一部自己負担金を撤廃することを要望する。

夜間中学の整備と拡充を求める意見書

全国夜間中学校研究会の推計によると、15歳を過ぎて義務教育が修了していない方は百数十万人にも上るとされているが、現在、夜間中学は全国に31校しかなく、入学要件も「市内在住」もしくは「市内での一定期間の正規就労」などとなっており、夜間中学が開設されている自治体以外に住む方々の就学の機会が制約されている状況がある。よって、国に対し、年齢、国籍、居住地等に関係なく、希望する誰もが学べる夜間中学の全都道府県への設置を促進することなどを求める。

ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書

脳脊髄液減少症は、交通事故、スポーツ外傷等の身体への強い衝撃により、脳脊髄液が漏れ、頭痛、目まい、吐き気、倦怠感等のさまざまな症状が発症する病気である。平成24年には、この治療法であるブラッドパッチ療法が先進医療として承認され、平成26年1

月に行われた厚生労働省の先進医療会議においては、その治療の有効率は82%と報告されたところである。よって、国に対し、ブラッドパッチ療法を保険適用とすることなどを強く要請する。

地方大学の機能強化を求める意見書

地方創生に向けた政府の総合戦略において、地方大学の果たす役割は重視されており、特に、地域ニーズに対応した人材育成や地方課題の解決への貢献、地元企業への就職率の向上・地元への若者の定着など、これまで以上の取り組みが期待されている。よって、国に対し、知の拠点である地方大学を地方創生の拠点として位置づけ、地域の産業振興・雇用創出に資する研究開発、若者の地元定着や地域人材の育成につながる教育など、地方創生に貢献する取り組みに対し支援を図ることなどを強く求める。

賛成多数で可決された意見書

複数次率による軽減税率の導入実現を求める意見書

平成29年4月に予定されている消費税率の引き上げは、子ども子育て支援、医療・介護、年金の

各分野の充実及び社会保障の安定化に必要な財源確保を目的に実施され、増収分は全てそれら社会保障に充てることが決まっている。この増収による痛税感を和らげるとともに、消費税率引き上げに対して幅広く国民の理解を得るためには、軽減税率の導入が不可欠である。よって、国に対し、軽減税率については、国民が受け入れやすく、痛税感を和らげる効果が高い食料品等、幅広いものを対象とすることなどを強く求める。

マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書

マイナンバー制度の導入に伴い、市町村には通知カード・個人番号カードの交付について対応するよう求められているが、経費については、本来全額が国庫負担であるべきである。よって、国に対し、平成28年度以降についても、市町村が地方公共団体情報システム機構に支払う交付金、円滑な個人番号カード交付事務を行うために必要な人員の確保やシステム整備に要する経費等については、全額を国の負担とし、十分な予算措置を行うことなどを求める。

点字版・テープ版・CD版

市議会では、点字版とテープ版・CD版（デイジー形式）の市議会だよりも発行しています。

市内にお住まいで、視覚障害の等級が1級または2級の方に送付いたします。

御希望の方は、議会事務局までお問い合わせください。

電話 017-734-5743

青森市議会に関する情報は、あおもり市議会だよりのほかに、市議会ホームページでも公開しています。なお、ホームページを閲覧になれない場合などは、電話やファクスでも対応しておりますので、お気軽にお問い合わせください。

◎市議会ホームページのURL及び議会事務局の電話番号・ファクス番号は、12ページの左下に掲載しています。

お知らせ

平成27年第4回定例会の傍聴者数は48人で、御意見等はございませんでした。

傍聴者の声

トピックス 平成27年第2回青森市議会議員とカダる会（議会報告会・意見交換会）を開催しました。

日時：平成27年10月25日（日）13：30～各会場おおむね15：30

場所：アピオあおもり、浪岡中央公民館

テーマ：議会報告及び意見交換

①平成27年度青森市一般会計補正予算（第4号）の修正について

②青森駅周辺整備推進事業について

自由意見交換

参加者数：アピオあおもり21人、浪岡中央公民館7人 合計28人



〈平成27年10月25日開催の議員とカダる会の様子（写真左はアピオあおもり、写真右は浪岡中央公民館）〉

当日の報告書は市議会ホームページからごらんいただけます。

次の手順によりごらんください。

青森市議会のホームページへアクセス URL <http://www.city.aomori.aomori.jp/gikai/top.html>

⇒画面左部の「広報・広聴」の「議会報告会」をクリック

- 当日は、たくさん御参加をいただきありがとうございました。
- 自由意見交換では、貴重な御意見をいただきありがとうございました。
- 次回の開催は、日程やテーマなどが決まりましたら、市議会ホームページ等でお知らせいたします。皆様の御参加をお待ちしております。

～～議会の様子を見てみませんか～～



**議事堂で
傍聴する**

議会はどなたでも傍聴できます。

本会議当日、市議会棟1階東側「傍聴者入口」の受付で、傍聴券に住所・氏名・年齢を記入し入場してください。事前の申し込みは必要ありませんが、お席に限りがございます（87席）ので、あらかじめ御了承ください。



**インター
ネット
中継を見る**

インターネットで議会（本会議）の生中継と録画映像の配信をしています。次の手順によりごらんください。

青森市議会のホームページへアクセス
URL <http://www.city.aomori.aomori.jp/gikai/top.html>

⇒画面左部の「議会の開催状況」または「過去の議会状況」をクリック

⇒「青森市議会インターネット中継（外部サイトヘリンク）」をクリック

または、⇒画面下部の「議会中継」をクリック

※本会議中は生中継をごらんいただけます。

※録画映像は生中継終了後3日程度（土日・祝日等を除く。）でごらんいただけます。

平成27年第4回定例会 議案・諮問・請願 審議結果一覧

賛否が分かれた案件	自民清風会		新無所属の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		社民党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■平成27年度青森市競輪事業特別会計補正予算（第4号）	8		7				6	5		4		3		1	原案可決
■青森市個人番号の利用に関する条例の制定について	8		7				6	5		4		3		1	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について（青森市立すみれ寮）	8		7				6	5		4		3		1	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について（青森市青森駅前自転車等駐車場）	8		7				6	5		4		3		1	原案可決
■青森市議会本会議場に国旗と青森市旗を掲揚することを求める請願	8		7				6	5		4		3		1	不採択
■子どもの医療費無料化と国民健康保険に係る国庫負担金減額のペナルティーをやめることを求める意見書		8		7	6		5			4	3		1		否決
■若い人も高齢者も安心できる年金を求める意見書		8		7	6		5			4	3		1		否決
■T P P 交渉に関する意見書		8	1	6	6		5			4	3		1		否決
■所得税法第56条の廃止を求める意見書		8		7	6		5			4	3		1		否決
■複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書	8		7		6		5			4		3	1		原案可決
■マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書	8		6	1		6	5		4		3		1		原案可決
■沖縄県名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める意見書		8		7	6		5			4	3		1		否決
■戦争法の採決強行に抗議し同法の廃止を求める意見書		8	1	6	6		5			4	3		1		否決
■労働基準法改正案の撤回を求める意見書		8		7	6		5			4	3		1		否決
■地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善と雇用安定のための法改正に関する意見書		8		7	6		5			4	3		1		否決

全会一致で原案可決となった案件（賛成：34 反対：0）

- 平成27年度青森市一般会計補正予算（第5号）
- 平成27年度青森市各特別会計補正予算（国民健康保険事業特別会計など計8件。うち第1号は1件、第2号は1件、第3号は4件、第4号は2件）
・各企業会計補正予算（病院事業会計など計3件。うち第2号は3件）
- 青森市職員の退職管理に関する条例の制定について
- 青森市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市市税条例等の一部を改正する条例の制定について
- 青森市土地改良事業負担金等徴収条例等の一部を改正する条例の制定について
- 青森市営一般乗合自動車料金条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- 契約の締結について（議会棟耐震補強及び大規模改修工事）
- 契約の締結について（富田ポンプ場建築工事）
- 公の施設の指定管理者の指定について（35件。施設名は次のとおり。（施設名の青森市・青森市立・青森市営は省略）
後潟児童館等、浪岡中央児童館等、ふれあいの館、総合福祉センター等、古川市民センター、沖館市民センター、森の広場、西部工業団地多目的施設、ふれあい農園、南北後潟館、野木ふるさと館、牛館ふれあいセンター、女座沢農村センター、銀農村センター、増館農村センター、五本松農村センター、吉野田農村センター、徳長農村センター、郷山前農村センター、孫山前農村センター、八甲田放牧地第一牧場等、月見野森林公園、浅虫温泉森林公園、郷山前農村公園、杉沢農村公園、本郷農村公園、北中野農村公園、浪岡交流センター、八甲通り路上駐車場、青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸及び青森港旅客船ターミナルビル、下石川ふれあいセンター、なごやかプラザ福田、下町幸永会館、浪岡茶屋町会館、増館健康センター
- 黒石地区清掃施設組合の共同処理する事務の変更及び黒石地区清掃施設組合規約の変更について
- 市道の路線の廃止について
- 市道の路線の認定について
- 青森県乳幼児はたらき育成事業（子ども医療費助成事業）の拡充を求める意見書
- 夜間中学の整備と拡充を求める意見書
- ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書
- 地方大学の機能強化を求める意見書

全会一致で同意された案件（賛成：34 反対：0）

- 財産区管理委員の選任について
（横内財産区）清藤 鐵則氏、今 信一郎氏、今 勉氏（安田財産区）相馬 清憲氏、柴田 欽一氏、相馬 順二氏、三上 悦郎氏
（桐沢財産区）木村 勝彦氏、千葉 稔夫氏（深沢第一財産区）貝森 強氏、千葉 敏夫氏（深沢第二（川目平）財産区）櫛引 哲夫氏
（八重菊第一財産区）千葉 均氏（大別内財産区）佐藤 一氏、大柳 勇氏
- 人権擁護委員候補者の推薦について
加藤 健榮氏

全会一致で棄却すべきであると答申することになった案件（棄却すべきであると答申することに賛成：34 反対：0）

- 下水道使用料の徴収処分に対する審査請求に係る諮問について（2件）
- 下水道使用料の督促処分に対する審査請求に係る諮問について（2件）

○賛否が分かれた案件の賛否状況（議員氏名）については、青森市議会ホームページに掲載しています。
○個別議員の賛否については、お電話でのお問い合わせにも回答させていただきます。

委員会の活動

総務企画常任委員会

12月9日に開催され、付託された条例案6件、契約の締結(議会棟耐震補強及び大規模改修工事、富田ポンプ場建築工事)2件が審査された。青森市個人番号の利用に関する条例案については、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定され、そのほかの案件については、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。

文教経済常任委員会

12月9日に開催され、付託された公の施設の指定管理者の指定議案27件が審査された。青森市青森駅前自転車等駐車場の指定管理者の指定に係る議案については、全会一致で継続審査すべきものと決定され、そのほかの案件については、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。次に、12月16日には、さきの委員会で継続審査すべきものと決定された青森市青森駅前自転車等駐車場の指定管理者の指定に係る

平成27年第3回定例会の閉会後から同年第4回定例会の閉会までの間の常任・議会運営・特別委員会の活動状況をお知らせします。

議案1件について改めて審査され、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定された。

都市建設常任委員会

12月9日に開催され、付託された青森市営一般乗合自動車料金案例の一部を改正する条例案、市道の路線の廃止及び同認定が審査され、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。

民生環境常任委員会

12月9日に開催され、付託された公の施設の指定管理者の指定議案10件、黒石地区清掃施設組合の共同処理する事務の変更及び黒石地区清掃施設組合規約の変更議案、諮問4件が審査された。青森市立すみれ寮の指定管理者の指定に係る議案については、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定され、下水道使用料の徴収処分に対する審査請求に係る諮問2件及び下水道使用料の督促処分に対する審査請求に係る諮問2件については、いずれも全会一致で棄却すべきであると答申す

べきものと決定され、その答申書(案)の作成は、正副委員長に一任された。また、そのほかの案件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。次に、12月16日には、さきの委員会で棄却すべきであると答申すべきものと決定された諮問4件に対する答申書(案)について審査され、諮問4件に対する答申書(案)については、いずれも全会一致で、正副委員長のもとで作成した答申書(案)のとおり答申することに決定された。

議会運営委員会

12月15日に開催され、付託された青森市議会本会議場に国旗と青森市旗を掲揚することを求める請願が審査され、起立採決の結果、不採択とすべきものと決定された。

各特別委員会

○雪対策特別委員会：11月17日に開催され、理事者から所管事項のその後の経過と今後の対策として、平成27年度除排雪事業実施計画(仮称)第2期青森市冬期バリアフリー計画(素案)に対するわたしの意見提案制度の実施結果及び青森市通学路安全推進会議についての計3件に関する説明があり、質疑応答が行われた。

○まちづくり対策特別委員会：11月18日に開催され、理事者から所管事項のその後の経過と今後の対策として、「あおもり発 津軽笑つせ劇場 in 世田谷、冬のイベント、青森駅周辺整備推進事業、石江土地画整理事業一般保留地及びアウガについての計5件に関する説明があり、質疑応答が行われた。

議会広報広聴特別委員会

9月28日に開催され、議会事務局からあおもり市議会だより第43号の編集、新着図書リスト、図書の購入平成27年第3回定例会における映像配信の不具合及び市ホームページの「青森キッズページ」原稿についての計5件に関する説明・報告があり、質疑応答が行われた。

また、委員長から議員とカダる会及び市議会だよりの改革についての計2件に関する説明があり、協議が行われた。次に、10月20日に開催され、議会事務局からあおもり市議会だより第43号の原稿審査、青森市議会インターネット中継アクセス状況及び市議会ホームページの運用についての計3件の説明・報告があり、質疑応答が行われた。また、委員長から議員とカダる会及び市議会だよりの改革についての計2件に関する説明があり、協議が行われた。

次の定例会はおおむね3月の予定です

編集後記

あおもり市議会だよりをより見やすく市民の皆さんに手にとっていただけるよう、全面的に刷新する取り組みを進めています。タイトルを初め、構成についても全面的に見直しを図る予定です。市民の皆さんからいただいた御意見を参考にし、よりよい紙面づくりに努力します。(山脇 智)

議会広報広聴特別委員会

委員長 渡部 伸広
副委員長 奈良岡 隆
委員 山脇 智

軽米智雅子 中村美津緒
天内 慎也 木戸喜美男
里村 誠悦 中村 節雄
木下 靖 仲谷 良子

発行：青森市議会
編集：議会広報広聴特別委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5
TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824
ホームページ
<http://www.city.aomori.aomori.jp/gikai/top.html>